



# 日本銀行 政策委員会月報

令和2年7月



第849号

- ※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。
- ・ ホームページアドレス <https://www.boj.or.jp/>
- ※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
- 引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

# 目次

1. 政策委員会委員の就任 .....	1
2. 議決事項 .....	2
(1) 金融政策決定会合関係 .....	2
◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月14・15日） .....	2
◆資産買入れ方針の決定に関する件（7月14・15日） .....	3
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月14・15日） .....	4
◆「経済・物価情勢の展望（2020年7月）」の基本的見解を決定する件（7月14・15日） .....	7
◆金融政策決定会合の議事要旨（2020年6月15、16日開催分）に関する件（7月14・15日） .....	7
◆2021年の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（7月14・15日） .....	7
(2) 通常会合関係 .....	9
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月3日） .....	9
◆政策委員会月報（令和2年6月）に関する件（7月21日） .....	9

3. 報告事項 .....10

4. お知らせ .....10

# 1. 政策委員会委員の就任

令和2年7月1日、中村 なかむら とよあき 豊明が政策委員会審議委員に就任した<sup>注)</sup>。

## 中村 豊明 新審議委員の紹介



昭和27年8月3日生  
出身地 東京都

昭和50年 3月	慶應義塾大学経済学部卒業
4月	(株)日立製作所入社
平成13年 4月	(株)日立製作所 システムソリューションズグループ財務本部長
14年 4月	(株)日立製作所 情報・通信グループ財務本部長
16年 4月	日立データシステムズソリューションズホールディング社 CFO
17年 4月	日立データシステムズソリューションズホールディング社 CEO兼CFO
18年 1月	(株)日立製作所 財務一部長
19年 4月	(株)日立製作所 代表執行役 執行役専務 財務一部長
6月	(株)日立製作所 代表執行役 執行役専務 財務一部長 兼 取締役
21年 6月	(株)日立製作所 代表執行役 執行役専務 財務、年金、 グループ経営、事業開発担当
24年 4月	(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長 経営戦略、 年金担当、財務統括本部長
26年 4月	(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長 年金担当、CFO
28年 4月	(株)日立製作所 嘱託
6月	(株)日立製作所 取締役
令和 2年 7月 1日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 令和2年6月30日に布野幸利審議委員が任期満了により退任しました。

## 2. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

---

#### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

#### 記

1. 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
2. 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14・15日の金融政策決定会合において、長期国債以外の資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

### 記

1. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。なお、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。
2. CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14・15日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2020年7月15日

日本銀行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成8反対1）<sup>(注1)</sup>

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする<sup>1</sup>。

(2) 資産買入れ方針（全員一致）

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

①ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う<sup>2</sup>。

②CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う。

2. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

<sup>1</sup> 金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。

<sup>2</sup> ETFおよびJ-REITの原則的な買入れ方針としては、引き続き、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行い、その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している<sup>(注2)</sup>。

---

<sup>(注1)</sup> 賛成：黒田委員、雨宮委員、若田部委員、櫻井委員、政井委員、鈴木委員、安達委員、中村委員。反対：片岡委員。片岡委員は、今後の物価下押し圧力の強まりへの対応と、企業・家計の金利負担軽減を企図して、長短金利を引き下げること、金融緩和をより強化することが望ましいとして反対した。

<sup>(注2)</sup> 片岡委員は、新型感染症の深刻な影響を念頭におくと、財政・金融政策の更なる連携が必要であり、日本銀行としては、政策金利のフォワードガイダンスを、物価目標と関連付けたものに修正することが適当であるとして反対した。

## ◆「経済・物価情勢の展望（2020年7月）」の基本的見解を決定する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14日・15日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2020年7月）」の基本的見解<sup>注1)</sup>を決定した。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2020年6月15、16日開催分）に関する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2020年6月15、16日開催分）<sup>注2)</sup>を承認した。

## ◆2021年の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（7月14・15日）

本委員会は、令和2年7月14・15日の金融政策決定会合において、2021年の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（7月15日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（7月20日公表）。

## 2021年の金融政策決定会合の開催予定日

会合開催日
1月20日(水)・21日(木)
3月18日(木)・19日(金)
4月26日(月)・27日(火)
6月17日(木)・18日(金)
7月15日(木)・16日(金)
9月21日(火)・22日(水)
10月27日(水)・28日(木)
12月16日(木)・17日(金)

## (2) 通常会合関係

---

### ◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月3日）

本委員会は、令和2年7月3日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長 黒田東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

櫻井 眞 委員 第三順位

### ◆政策委員会月報（令和2年6月）に関する件（7月21日）

本委員会は、令和2年7月21日、政策委員会月報（令和2年6月）を承認した。

### 3. 報告事項

- 業務リスク管理（政策委員会室）
- 最近のコンプライアンス会議の活動状況等（総務人事局、システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

### 4. お知らせ

- 政策委員会月報（8月号）は同（9月号）と合併して、10月下旬に刊行いたします。

令和2年8月25日

**日本銀行政策委員会月報（第849号）**

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長  
中 島 健 至

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室 (03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。